

# 真庭商工会景況調査

年間回顧

平成 22 年 4 月～23 年 3 月



真庭市役所新庁舎(真庭市)

真庭商工会

〒719-3214 岡山県真庭市鍋屋 6  
Tel.0867-42-4325 Fax0867-42-4337

## 目次

はじめに	1
1. 主な DI の一年間の推移	2
a) 底ばいで推移した業況判断DI	2
b) 底ばいで推移した売上高DI	3
c) 総じて低迷した売上単価DI	4
d) 年度末に急上昇した仕入単価DI	5
e) 落ち込みが深刻な経常利益DI	6
2. 東日本大震災への対応	7
3. 業種別の概況	8
4. おわりに	9

## はじめに

平成 22 年度(平成 22 年 4 月～23 年 3 月)の日本経済は、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災により、全く状況が変わった。死者・行方不明者は 2 万 6 千人を超え、住居や田畑は津波に押し流され、東北地方の太平洋側は壊滅的な被害を受けた。さらに、東京電力福島第一原子力発電所で発生した事故は、チェルノブイリの事故と同レベルの深刻な事態となり、電力不足や風評被害をもたらしている。

地震や津波で毀損した設備は順次復旧しているが、一部施設では損壊が重度で回復に時間を要しており、サプライチェーンの寸断により、国内の全域で生産が滞るといった状況に陥っている。

平成 22 年度は、夏以降足踏み状態に陥ったものの、新興国の成長などもあり、総じて着実に持ち直してきた。震災直前には、底堅い消費や輸出の回復により、足踏みからの脱却が視野に入る状態に復していた。岡山県においても、震災で被害を受けた企業や、生産が滞っている企業が見られ、景気は調整局面にある。

真庭地域においては、輸出の恩恵を受けにくい地域特性から景気の持ち直しの動きはほとんど見られなかった。もっとも、平成 22 年 9 月に神奈川県厚木市で開催された B-1 グランプリで「ひるぜん焼そば」が入賞、観光の目玉として来訪者が急増した。

本稿では、真庭商工会景況調査を、岡山経済研究所が実施している東瀬戸圏企業経営動向調査(以下東瀬戸圏)と比較しながら、1 年間の動きを振り返りたい。なお、東瀬戸圏の平成 23 年 1～3 月期は回答期間が 3 月 1～30 日であり、震災前の回答も含まれている。

また、東瀬戸圏では、

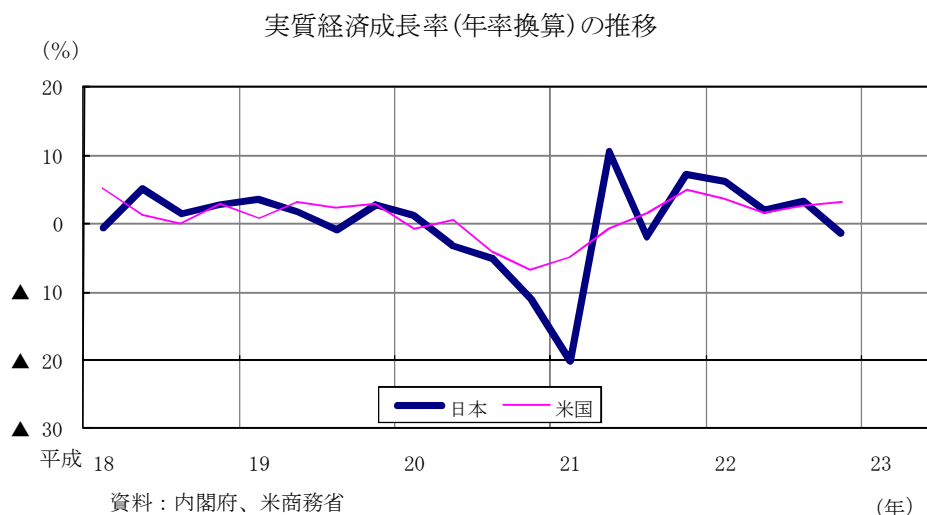
$BSI = (\text{「増加・上昇・好転等の回答割合」} - \text{「減少・低下・悪化等の回答割合」}) \div 2$

としているが、本調査と単位を揃えるため、

$DI = (\text{「増加・上昇・好転等の回答割合」} - \text{「減少・低下・悪化等の回答割合」})$

とする。

注：東瀬戸圏企業経営動向調査は、岡山経済研究所が昭和 55 年より毎年 4 回実施している景気アンケート調査。調査対象は、岡山県、香川県、及び広島県備後地区に事業所をもつ主要法人企業。

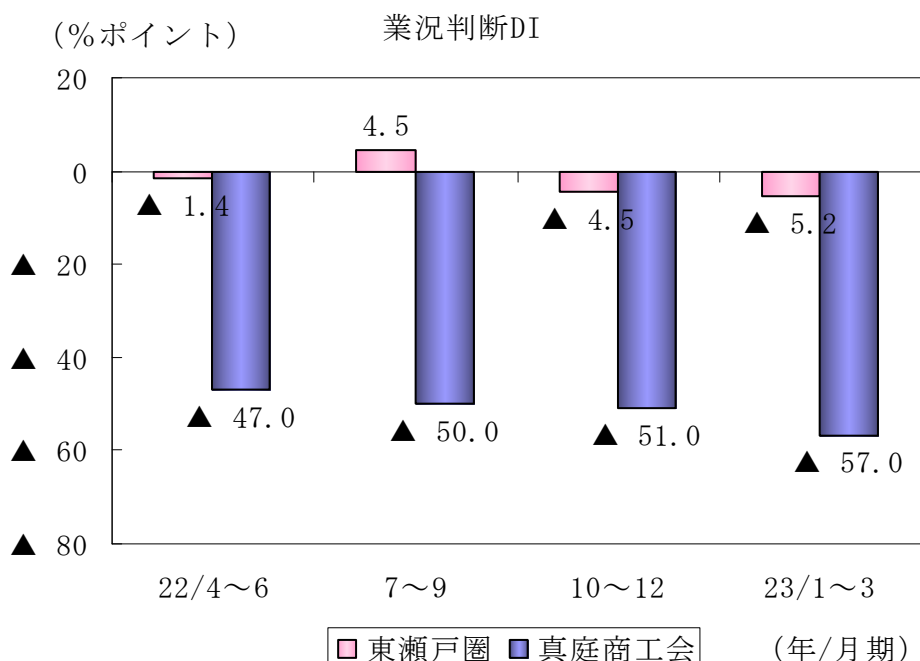


## 1. 主なDIの一年間の推移

### a) 底ばいで推移した業況判断DI

平成22年度の当調査の業況判断DIは、徐々にマイナス幅が拡大、業況判断は弱いまま推移した。

東瀬戸圏の自社業況総合判断DIと比較すると、東瀬戸圏はマイナスの桁にとどまっているものの、当調査は年間を通してマイナスが50前後と低水準で推移しており、業況感に大きな差が生じている。東瀬戸圏は平成22年度を通じて化学や輸送用機械といった輸出向けが多い業種が好調であった。一方、当調査の対象企業は内需向けが中心で、製造業が一時持ち直したほかは総じて低調に推移した。



### 最近1年間の主な出来事

年月	世界	日本	岡山・真庭
22 4		公立高校の授業料無償化、農家の戸別補償制度スタート 宮崎県で牛、豚の口蹄疫発生	「ひるぜんファイナリー」完成 「真庭バイオマスラボ」開設
5	ギリシャ財政危機、EU、IMFが金融支援		
6	サッカー、ワールドカップ南アフリカ大会	こども手当支給開始 鳩山内閣退陣、菅内閣誕生	
7	参院選で与党過半数割れ		「木質バイオマス加工流通施設」完成 瀬戸内国際芸術祭開幕
8			マルイ、久世に新店舗開店
9	日本振興銀行破綻、初のペイオフ発動 尖閣諸島問題	エコカー補助金受付終了 政府、日銀6年ぶりに為替介入	真庭市新本庁舎完成 「B-1グランプリ」でひるぜん焼そばが第2位 ディオ久世店開店
10		たばこ増税 日銀、4年ぶりにゼロ金利政策 COP10(生物多様性条約第10回締約会議) 「名古屋議定書」、「愛知ターゲット」採択	国民文化祭おかやま開催
11	FRB、追加金融緩和策を決定		
12		日産自動車と三菱自動車、軽自動車を共同開発	
23 1			真庭観光連盟、産業観光まちづくり大賞奨励賞受賞 真庭市国内クレジット認証取得
2	ニュージーランドで大地震		林原が更生法適用申請
3		東日本大震災	

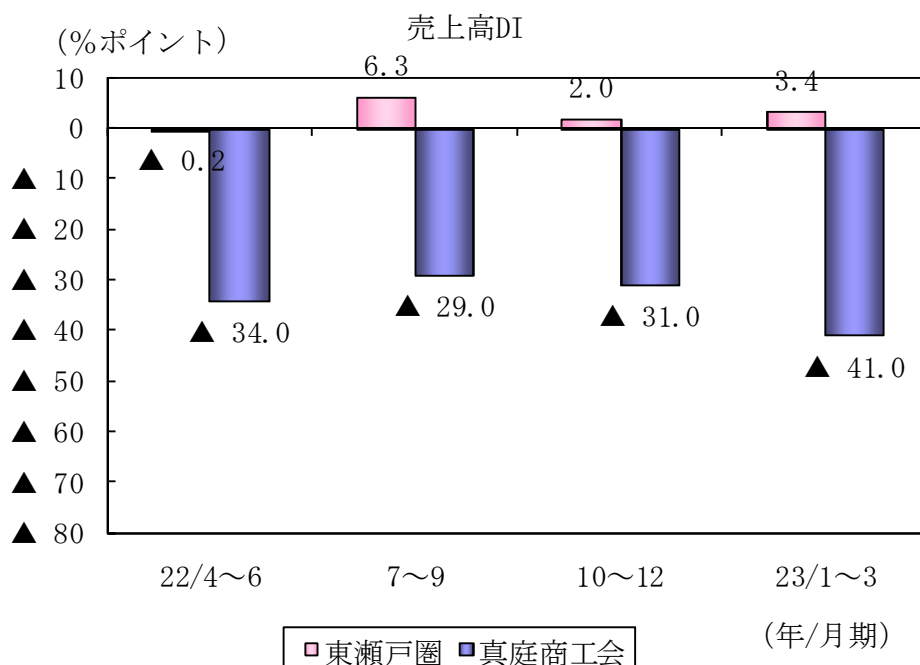
## b) 底ばいで推移した売上高DI

平成 22 年度の当調査の売上高 DI は、▲30～▲40 前後の低水準で推移した。

東瀬戸圏は平成 22 年 7～9 月期以降、プラスで推移しており、大きな格差が生じている。東瀬戸圏の売上高 DI がプラスで推移した主な業種は、繊維、化学、鉄鋼、一般機械などで、マイナスで推移した業種は建設業、小売業、飲食店・宿泊業などである。

当調査では、小売業が家電エコポイント制度により平成 22 年 10～12 月期まで▲8 と比較的マイナス幅が縮小して推移したが、その他の業種はマイナスが 2 桁以上で推移した。当調査では、化学、鉄鋼などの輸出向けの業種が少ないうえ、需要が減少傾向にある建設業、小売業、飲食店・宿泊業などの割合が多いことから、東瀬戸圏とは格差が生じている。

当地域では、国内需要が中心となっていることから、需要が縮小傾向で売上高の減少の動きが強まっていると懸念される。



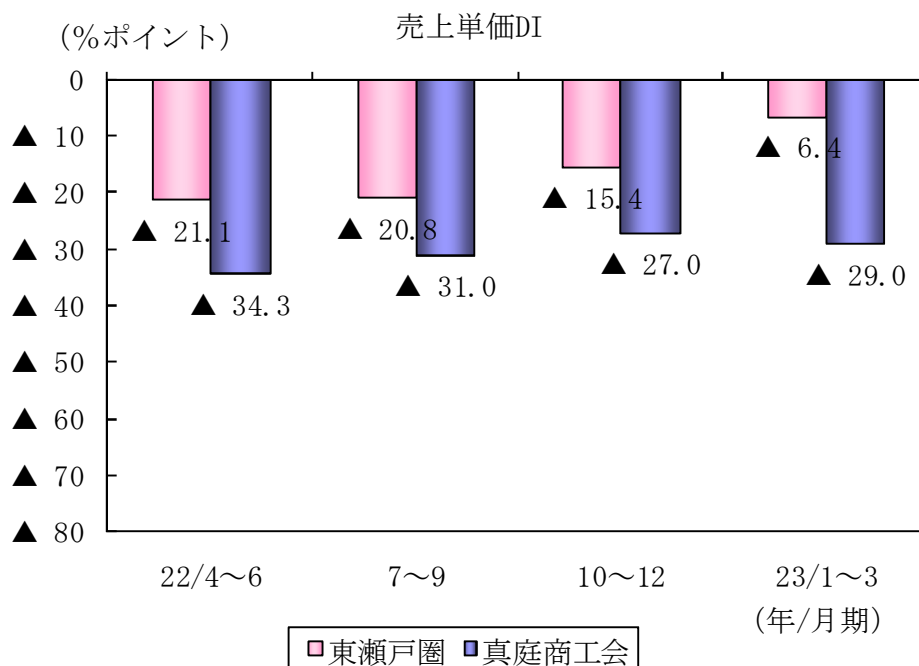
### c) 総じて低迷した売上単価DI

平成 22 年度の当調査の売上単価 DI は、年度を通して低迷した。

東瀬戸圏と比較すると、平成 22 年 10～12 月期までは概ね 10 ポイント程度の差でいずれも改善傾向にあったが、平成 23 年 1～3 月期は、当調査はマイナス幅が拡大したのに対し、東瀬戸圏は 10 ポイント近くマイナス幅が縮小した。

東瀬戸圏においては、原料が高騰している繊維や木材、卸売業等がプラスに転じているほか、建設業、サービス業などはマイナスながら改善している。当調査においては、卸小売業は平成 23 年 1～3 月期にプラスに転じた。もっとも、その他の業種は改善の動きは見られない。

当地域においては、需要が低迷しているため、売上単価の改善の動きは東瀬戸圏全体に比べて鈍いものに止まっている。



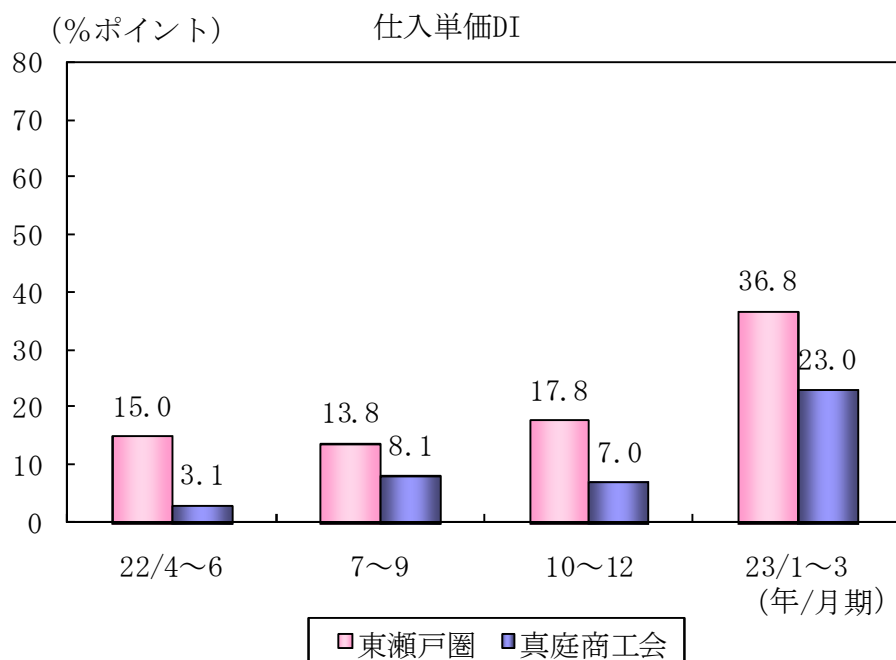
#### d) 年度末に急上昇した仕入単価DI

平成 22 年度の当調査の仕入単価 DI は、プラスで推移していたところ、平成 23 年 1～3 月期に大幅に上昇した。

東瀬戸圏と 10 ポイント程度の差があるものの、ほぼ同様に推移した。業種別にみると、製造業はほぼすべての業種で、非製造業では運輸・倉庫業がプラスで推移した。ガソリン等の燃料費や穀物などの価格上昇が要因と思われる。

当調査では、サービス業は平成 23 年 1～3 月期に低下したものの、その他の業種は平成 23 年 1～3 月期に上昇した。

当地域においてもガソリンや穀物等の価格上昇の影響が広がっている。



### e) 落ち込みが深刻な経常利益DI

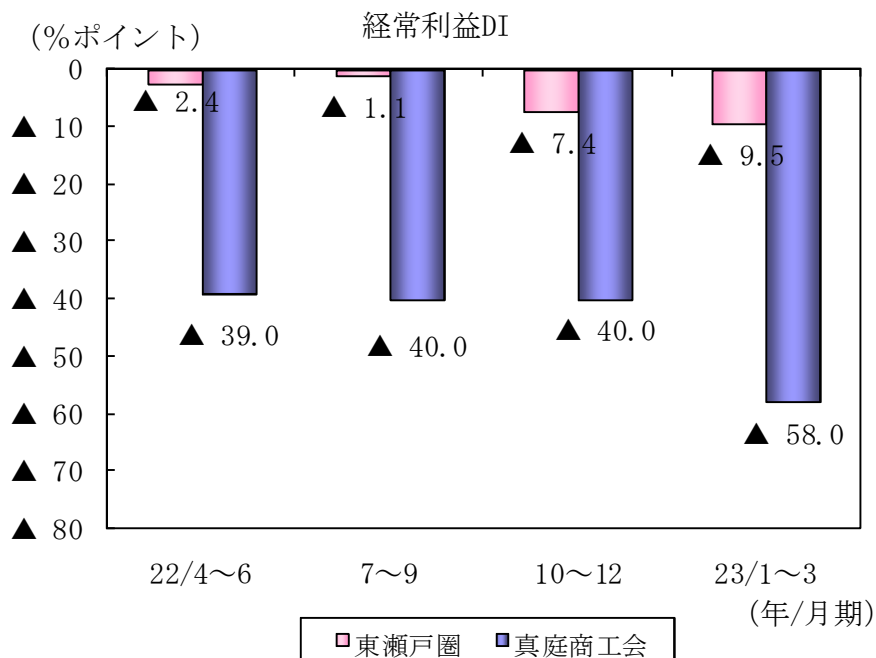
平成 22 年度の当調査の経常利益 DI は、低水準で推移した。

東瀬戸圏と比較すると、いずれも低下傾向を辿ったが、30～50 ポイントの格差が生じているうえ、平成 23 年 1～3 月期に大きく落ち込んでいる。

東瀬戸圏では、化学、鉄鋼、一般機械などの製造業がプラスで推移している一方、非製造業は増減を繰り返しながら、総じてマイナス基調で推移した。

当調査においては、全ての業種で 2 桁のマイナスで推移しており、収益環境の改善は見込めない状況である。

当地域では、売上単価の改善が足踏み状態の中、仕入単価上昇の動きが広まり、いずれの業種とも収益環境が厳しくなる一方である。



以上、主要な指標で真庭地域の平成 22 年度の経営環境を概観したが、極めて厳しい状況にあることがうかがえる。経営上の問題点は「民間需要の停滞」が 1 年間を通して 1 位を占めており、需要の掘り起こしが喫緊の課題となっている。

そのような状況下、東日本大震災が発生した。震災は当地域においても今後の需要動向を左右する大きな出来事である。そこで、東日本大震災の当地域における影響を考察し、需要の掘り起こしについて検討を試みる。

## 2. 東日本大震災への対応

東日本大震災の影響は、内閣府の整理では、ストックへの影響、フローへの影響の2つに分けて考えられている。

ストックへの影響としては、被災地域におけるストック（社会資本、住宅、民間企業設備）の毀損が挙げられ、16～25兆円程度の損害が出ているとしている。

フローへの影響としては、①被災地域の民間企業設備の毀損による生産減、②被災地域以外でサプライチェーンの寸断による生産減、③電力総量規制による生産減、④毀損したストックの復興需要が挙げられている。以下でそれぞれについて当地域の需要の増加という観点から対策を検討したい。

### ①被災地域の民間企業設備の毀損による生産減への対応

被災地域の民間企業設備の毀損による生産減への対応として、代替生産や生産設備、スペースの貸与といった対策が考えられる。被災した企業の供給責任を補完することにより、被災企業の事業継続を支援するとともに、サプライチェーンの維持に貢献することができる。このほかに、被災した企業の従業員を増産のために臨時に雇用することも考えられる。

### ②サプライチェーンの寸断による生産減

製造業としては、サプライチェーンが寸断され部品が調達できず、生産が出来ない場合、調達できなかった部品の内製化を検討する。自社の供給責任を果たす上でボトルネックとなっている部品を内製化し、安定的な供給体制を構築するとともに、新たなノウハウの獲得を通じて、そのほかの新製品等の開発に弾みをつける。

建設業、卸小売業、サービス業としては、新たな財の調達を試みるとともに、当該財を地域内から調達することを検討する。そのためには、地域内もしくは近県の同業者と共同で発注し、コストの低減を図っていく。行政の支援を依頼することを検討する。

製造業としては、サプライチェーンの寸断によって、納品を拒まれる場合がある。その際は、当該部品への進出若しくは、当地域での製造可能性を検討し、発注者に情報提供や提案を行う。製造可能性を検討し、自社製品の改良に繋げていく。

### ③電力総量規制による生産減

当地域が有するバイオマス発電のノウハウをPRして、導入を促進する。その際には、インフラ輸出と同様の考えに基づき、システムを販売すると考え、機器の販売、燃料の販売だけでなく運転管理を請け負い、オペレーターとしての雇用を創出する。

### ④毀損したストックの復興需要

主にかかわりがあるのは建設業である。大手ゼネコン等から重機や人員の協力要請がある場合、労力を提供するだけでなく、がれきの処理に当地域のバイオマスのノウハウを活用してもらおう。また、バイオマス研究を行っている自治体に対して支援を行う。

この他に、消費マインドの委縮による消費の低迷が当地域としては看過できないものが

ある。この対策として、わが国では寄付文化が芽生えつつあることに注目して、カーボンオフセット商品を参考に、震災オフセット商品といえるような商品を開発する。例えば、売上代金の一部を寄付、あるいは震災地の農作物を利用したメニューなど、震災地の復興に寄与する取り組みをセットにすることが考えられる。その際に、被災地との関連性が重要であり、使命感に基づいて活動することが前提である。

### 3. 業種別の概況

業況天気図

	全産業	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
22/4～6	▲ 47.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 52.0	▲ 76.0
7～9	▲ 50.0	▲ 44.0	▲ 44.0	▲ 56.0	▲ 56.0
10～12	▲ 51.0	▲ 24.0	▲ 60.0	▲ 52.0	▲ 68.0
23/1～3	▲ 57.0	▲ 52.0	▲ 56.0	▲ 52.0	▲ 68.0

判定基準 業況判断 DI の水準

20以上	0以上 20未満	-20以上 0未満	-40以上 -20未満	-60以上 -40未満	-60未満

#### (製造業)

業況判断 DI は一進一退。売上高、売上単価、仕入単価いずれも上昇、低下を繰り返す中、収益状況は悪化している。

#### (建設業)

業況判断 DI は底ばい。官公庁からの需要の停滞が続いていることに加え、民間の設備投資需要、住宅投資需要が低迷、一段と悪化している。

#### (卸小売業)

業況判断 DI は底ばい。民間需要の停滞や相次ぐ大型店の進出により競争が激化、仕入単価上昇により、収益は低水準で推移した。

#### (サービス業)

業況判断 DI は底ばい。民間需要の停滞が続き、売上単価は低調、売上高も回復せず収益は低水準で推移した。

#### 4. おわりに

東日本大震災の影響は長期にわたることが予想される。そして、ストックやフロー以外にも多くの影響を及ぼすことが懸念される。また、国際情勢が大きく変化している。そのため、企業経営をする上で、様々な影響を考慮しておく必要がある。

第一に、巨額の復興資金の調達に伴う金利の上昇や増税の影響である。わが国の公的債務は 900 兆円を超え、GDP の 2 倍に迫るという前代未聞の状況である。そのほとんどが金融機関を通じて 1400 兆円といわれる国内の個人が所有している。その結果、金利が安定的に推移しているが、今後は高齢化の進展によって貯蓄の取り崩しが予想されており、巨額な復興資金を賄うことができるのか懸念されている。そのため、復興税の導入が検討されており、いずれかの段階で増税が実施される可能性が高い。このように、金融コストや税金コストの上昇が見込まれており、それに対応できるように財務体質を整えておく必要がある。

第二に、資源や原材料の価格高騰の影響がある。もともと北アフリカ・中東情勢の緊張が高まったことを要因に、原油価格は上昇していた。加えて震災の影響でガソリンが不足し、価格が高騰した。石油精製会社の努力でガソリンは値下がり始めているものの、原料の原油は北アフリカ・中東情勢の緊迫が改善しないことから、高騰する可能性が消えない。

この他、綿花や小麦などの原材料が高騰しており、コストアップへの対応を準備しておくことが求められる。

第三に、平成 23 年度後半から復興需要が期待されているが、西日本ではどの程度の影響があるかは不透明である。毀損したストックを復旧するために、集中的に東日本に投資が行われるが、その結果として西日本が手薄になることが考えられる。そのため、積極的に需要を獲得することが必要となる。

このように、経営を巡る環境は厳しさを増すことが予想されており、真庭地域の企業が創意工夫を発揮することが望まれる。その際には、個別企業の努力が不可欠ながら、地域内の企業のつながりを生かすことが重要であろう。

震災を経て改めて人と人とのつながりの重要性が認識されており、相互に及ぼす影響を生かして新たな取り組みに挑戦していくことを期待したい。